

事務事業名		塩谷町地域おこし協力隊起業支援補助金				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	0:3:産業活性化に向けたまちづくり				所属課	企画調整課	担当	企画情報担当
	施策名	0:2:地域特性をいかした観光の推進				課長名	柿沼 肇	担当者名	黒田 明典
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	0:2	0:1	0:9	0:0:1	企画調整管理費	塩谷町地域おこし協力隊設置要綱	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成30 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度~ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 人口減少及び高齢化が進む本町において、町外の人材を招致してその定着を図るとともに、若者の定住及び地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、塩谷町地域おこし協力隊設置要綱(平成27年11月5日告示第13号)を制定した。これまでに3名の隊員が活動に従事し、うち1名は本町役場職員として奉職している。</p> <p>地域おこし協力隊推進要綱では、「地域おこし協力隊の任期終了の日から起算して前1年以内、又は地域おこし協力隊の任期終了の日から1年以内に、地域おこし協力隊員としての活動地と同一市町村内で起業する者の起業に要する経費については、1人あたり100万円上限の特別交付税措置を講じる」とされている。この特別交付税措置を活用し、町内で起業する協力隊員を支援するため起業支援補助金を創設することで、本町で起業できる環境を整えとともに本町への定住促進を図るものである。なお、本補助金については別途交付要綱を設けることとする。</p> <p>2 概算事業費 ・補助金 1,000,000円(隊員1人あたり) 対象経費:設備費、備品費、土地・建物賃借費、法人登記に要する経費、知的財産登録に要する経費、マーケティングに要する経費、技術指導受け入れに要する経費 等</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	平成30年度から本町で起業する隊員に対して補助金を交付	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
			名称
			単位
			ア 起業する地域おこし協力隊員
			人
			イ
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	地域おこし協力隊員	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
			名称
			単位
			ア 地域おこし協力隊員
			人
			イ
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	町外の若者を招致して、町内での起業を支援することで協力隊任期後の定住を図る	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
			名称
			単位
			ア 起業により定住する協力隊員
			人
			イ

(2) 指標・総事業費の推移								
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値				1	1	1
		実績値						
	イ	目標値						
		実績値						
対象指標	ア	目標値				3	3	3
		実績値						
	イ	目標値						
		実績値						
成果指標	ア	目標値				1	1	1
		実績値						
	イ	目標値						
		実績値						

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円			1,000	1,000
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	1,000	1,000

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	国からの財政支援が得られる事業であり、町関与が妥当な事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	本制度の終了年度は明示されていないが、外部人材の定着を図るため、なるべく早い段階で本町でも導入すべきである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	特別交付税措置が隊員一人あたり100万円を上限として講じられることになっており、財政措置を最大限活用するのが最も効果的と判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	外部人材を招致して、町全体の産業振興を目的としており公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 29 年 8 月 31 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項
	<input type="checkbox"/> 再評価対象事業